



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 株式会社中山製鋼所 上場取引所
コード番号 5408 URL <https://www.nakayama-steel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 箱守 一昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 森岡 由喜夫 (TEL) 06-6555-3027
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	169,329	△8.2	8,436	△31.6	8,119	△33.7	5,695	△36.0
2024年3月期	184,445	△2.2	12,327	△9.7	12,244	△8.4	8,904	△12.9

(注) 包括利益 2025年3月期 4,894百万円(△50.5%) 2024年3月期 9,896百万円(△4.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	105.14	—	5.4	5.4	5.0
2024年3月期	164.43	—	8.8	8.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 185百万円 2024年3月期 227百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	149,148	106,810	71.6	1,971.57
2024年3月期	152,087	104,553	68.7	1,930.54

(参考) 自己資本 2025年3月期 106,810百万円 2024年3月期 104,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,346	△4,683	△3,804	15,326
2024年3月期	5,153	△2,300	△3,141	16,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	19.00	—	31.00	50.00	2,707	30.4	2.7
2025年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	2,167	38.0	2.1
2026年3月期(予想)	—	8.00	—	16.00	24.00		31.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,500	△14.6	2,900	△39.4	2,700	△42.5	1,500	△53.3	27.69
通 期	157,500	△7.0	7,300	△13.5	7,000	△13.8	4,200	△26.3	77.53

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	63,079,256株	2024年3月期	63,079,256株
2025年3月期	8,903,954株	2024年3月期	8,921,772株
2025年3月期	54,169,390株	2024年3月期	54,150,530株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	132,509	△9.9	6,951	△36.2	6,786	△38.1	4,847	△40.3
2024年3月期	147,099	△1.7	10,900	△10.1	10,957	△8.3	8,120	△68.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	89.49	—
2024年3月期	149.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	131,439	93,399	71.1	1,724.02
2024年3月期	132,887	91,879	69.1	1,696.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 93,399百万円 2024年3月期 91,879百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(参考情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業の設備投資や公的需要の増加から回復傾向にはあるものの、物価上昇が下押し要因となったことで民間消費が低調であったことから成長率はほぼ横ばいにとどまりました。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましては、資材高騰や人手不足に伴う工期の遅れなどにより建設・製造業向けの国内需要が低位に推移したことに加え、安価な輸入材流入の影響により鋼材販売数量、販売価格がともに下落をしました。またそれに加え労務費、物流コストやエネルギー価格が増加するなど、収益環境は厳しさを増すこととなりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,693億29百万円（前期比151億16百万円減）、営業利益84億36百万円（前期比38億90百万円の減益）、経常利益81億19百万円（前期比41億24百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益56億95百万円（前期比32億8百万円の減益）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、昨年度の設備トラブルが解消し、安定した操業を継続したことにより製造コストは改善しましたが、鋼材販売数量の減少と販売価格の下落に加え、固定費の増加や在庫影響などにより減益となりました。これらの結果、売上高は1,666億47百万円（前期比149億97百万円減）、経常利益は78億24百万円（前期比39億28百万円の減益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、海洋部門の売上減などにより、売上高は18億86百万円（前期比1億71百万円減）、経常利益は36百万円（前期比37百万円の減益）となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は13億92百万円（前期比45百万円減）、経常利益は6億96百万円（前期比9百万円の減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,491億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億39百万円減少しました。これは主として、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、機械及び装置が増加した一方、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、差入保証金が減少したことによるものであります。

負債については423億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ51億97百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産については1,068億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億57百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、153億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億40百万円減少（△6.9%）しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、73億46百万円（前期51億53百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は、46億83百万円（前期23億円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は、38億4百万円（前期31億41百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	68.6%	61.9%	65.1%	68.7%	71.6%
時価ベースの自己資本比率	19.2%	16.8%	35.4%	33.8%	26.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	—	0.8年	1.9年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.1倍	—	62.6倍	36.6倍	43.4倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の関税をはじめとする国際的な保護貿易政策や中国製品の安値流入拡大懸念などにより不透明感が強く、労務費、物流費など諸コストが上昇するなか、人手不足や資材高騰に伴う工事の見直しにより中小建築案件の需要回復が見込めないことから、厳しい環境が継続するものと思われます。

このような環境下、別紙「中山製鋼所グループの長期ビジョン実現に向けた長期計画の策定と新電気炉投資に関するお知らせ」の通り、当社は長期計画の実現に向けて取り組んでいくとともに、別紙「日本製鉄株式会社との合弁会社設立及び業務提携に向けた基本合意書締結のお知らせ」の通り、日本製鉄との合弁会社設立と業務提携に向けて協議を進めてまいります。カーボンニュートラルへの意識が高まるなか、電気炉の生産能力増強や電気炉材の適用拡大を推し進めることで基盤作りを行い、高付加価値製品の拡販、加工能力の増強など諸施策を着実に実行し、収益性の向上を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、次期（2026年3月期）の通期連結業績の予想につきまして、売上高1,575億円、営業利益73億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、経営基盤・財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実現していくことを基本方針としております。

2025年2月6日に公表しましたとおり、当期の期末配当につきましては1株当たり22円とさせていただく予定です。これにより、既に実施している中間配当金1株当たり18円を合わせた年間配当金は1株当たり40円となる予定です。

なお次期の配当金につきましては、業績予想を踏まえて、1株当たり年間24円（中間配当金8円、期末配当金16円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,487	15,346
受取手形、売掛金及び契約資産	37,960	33,420
電子記録債権	9,142	8,909
商品及び製品	16,074	17,187
仕掛品	5,270	4,900
原材料及び貯蔵品	10,648	11,876
その他	929	919
貸倒引当金	△40	△34
流動資産合計	96,472	92,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,746	33,532
減価償却累計額	△25,140	△25,615
建物及び構築物（純額）	7,605	7,917
機械及び装置	90,147	92,589
減価償却累計額	△74,557	△75,966
機械及び装置（純額）	15,590	16,622
車両運搬具	816	818
減価償却累計額	△791	△736
車両運搬具（純額）	25	82
工具、器具及び備品	4,233	4,436
減価償却累計額	△3,802	△3,933
工具、器具及び備品（純額）	430	502
土地	22,603	22,611
リース資産	355	351
減価償却累計額	△225	△220
リース資産（純額）	130	131
建設仮勘定	746	420
有形固定資産合計	47,132	48,288
無形固定資産		
その他	454	470
無形固定資産合計	454	470
投資その他の資産		
投資有価証券	3,607	3,193
退職給付に係る資産	1,917	1,798
繰延税金資産	13	14
差入保証金	2,367	1,764
その他	153	1,123
貸倒引当金	△31	△28
投資その他の資産合計	8,028	7,864
固定資産合計	55,615	56,623
資産合計	152,087	149,148

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,742	14,345
電子記録債務	1,654	2,757
短期借入金	9,565	2,546
未払金	3,042	2,788
未払費用	1,987	1,739
未払法人税等	1,629	883
賞与引当金	1,074	1,028
環境対策引当金	57	17
解体撤去引当金	109	231
その他	909	600
流動負債合計	38,772	26,941
固定負債		
長期借入金	62	6,515
繰延税金負債	3,412	3,183
再評価に係る繰延税金負債	1,001	1,030
環境対策引当金	19	5
解体撤去引当金	187	187
関係会社事業損失引当金	627	893
退職給付に係る負債	2,214	2,314
その他	1,237	1,265
固定負債合計	8,762	15,396
負債合計	47,534	42,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,841	7,857
利益剰余金	72,895	75,936
自己株式	△774	△773
株主資本合計	100,007	103,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,565	928
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	2,389	2,359
退職給付に係る調整累計額	591	456
その他の包括利益累計額合計	4,545	3,744
純資産合計	104,553	106,810
負債純資産合計	152,087	149,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	184,445	169,329
売上原価	159,288	147,249
売上総利益	25,157	22,080
販売費及び一般管理費		
販売費	5,530	5,726
一般管理費	7,299	7,917
販売費及び一般管理費合計	12,830	13,643
営業利益	12,327	8,436
営業外収益		
受取利息	54	47
受取配当金	99	94
持分法による投資利益	227	185
不動産賃貸料	75	73
その他	107	78
営業外収益合計	564	479
営業外費用		
支払利息	140	169
シンジケートローン手数料	1	289
賃借料	138	134
その他	367	202
営業外費用合計	647	796
経常利益	12,244	8,119
特別利益		
投資有価証券売却益	416	586
環境対策引当金繰入額	272	-
スクラップ売却益	189	-
その他	651	4
特別利益合計	1,529	591
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	508	265
固定資産除却損	975	139
解体撤去引当金繰入額	-	134
その他	0	4
特別損失合計	1,484	544
税金等調整前当期純利益	12,289	8,167
法人税、住民税及び事業税	3,422	2,420
法人税等調整額	△37	50
法人税等合計	3,385	2,471
当期純利益	8,904	5,695
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	8,904	5,695

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,904	5,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	△637
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	-	△29
退職給付に係る調整額	640	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	992	△801
包括利益	9,896	4,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,896	4,894
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,826	66,179	△775	93,274
当期変動額					
剰余金の配当			△2,219		△2,219
土地再評価差額金の取崩			32		32
親会社株主に帰属する当期純利益			8,904		8,904
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		1	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15	6,716	1	6,733
当期末残高	20,044	7,841	72,895	△774	100,007

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,213	0	2,421	△49	3,585	96,859
当期変動額						
剰余金の配当						△2,219
土地再評価差額金の取崩						32
親会社株主に帰属する当期純利益						8,904
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	352	0	△32	640	960	960
当期変動額合計	352	0	△32	640	960	7,693
当期末残高	1,565	0	2,389	591	4,545	104,553

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,841	72,895	△774	100,007
当期変動額					
剰余金の配当			△2,654		△2,654
土地再評価差額金の取崩					-
親会社株主に帰属する当期純利益			5,695		5,695
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		1	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15	3,041	1	3,058
当期末残高	20,044	7,857	75,936	△773	103,065

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,565	0	2,389	591	4,545	104,553
当期変動額						
剰余金の配当						△2,654
土地再評価差額金の取崩						-
親会社株主に帰属する当期純利益						5,695
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△637	△0	△29	△134	△801	△801
当期変動額合計	△637	△0	△29	△134	△801	2,257
当期末残高	928	-	2,359	456	3,744	106,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,289	8,167
減価償却費	2,622	2,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	112
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△98	△78
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	△107	122
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△394	△52
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	508	265
受取利息及び受取配当金	△154	△142
支払利息	140	169
シンジケートローン手数料	1	289
スクラップ売却損益 (△は益)	△189	-
固定資産除却損	975	139
投資有価証券売却損益 (△は益)	△416	△586
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,722	4,773
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,809	△1,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,882	△3,219
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,589	△612
営業保証金の増減額 (△は増加)	△1,000	500
その他	△842	△186
小計	10,812	10,533
法人税等の還付額	8	-
法人税等の支払額	△4,988	△3,140
スクラップ売却による収入	244	-
解体撤去費用の支払額	△924	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,153	7,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,806	△4,389
投資有価証券の取得による支出	-	△370
投資有価証券の売却による収入	567	632
利息及び配当金の受取額	204	198
その他	733	△755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,300	△4,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	7,000
長期借入金の返済による支出	△621	△7,565
社債の償還による支出	△27	-
配当金の支払額	△2,217	△2,647
シンジケートローン手数料の支払額	△1	△289
利息の支払額	△140	△169
その他	△133	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,141	△3,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△288	△1,140
現金及び現金同等物の期首残高	16,755	16,467
現金及び現金同等物の期末残高	16,467	15,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首より適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、鋼製魚礁や増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	181,439	2,003	—	183,443	—	183,443
その他の収益	—	—	1,002	1,002	—	1,002
外部顧客への売上高	181,439	2,003	1,002	184,445	—	184,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	54	435	695	△695	—
計	181,644	2,058	1,438	185,140	△695	184,445
セグメント損益 (経常利益)	11,752	74	706	12,533	△288	12,244
セグメント資産	140,225	2,276	6,645	149,147	2,940	152,087
その他の項目						
減価償却費	2,353	97	167	2,618	3	2,622
受取利息	54	—	2	57	△2	54
支払利息	134	9	—	143	△2	140
持分法投資利益	227	—	—	227	—	227
持分法適用会社への投資額	785	—	—	785	—	785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,017	153	55	5,227	△3	5,223

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	166,486	1,858	—	168,345	—	168,345
その他の収益	—	—	984	984	—	984
外部顧客への売上高	166,486	1,858	984	169,329	—	169,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	28	408	596	△596	—
計	166,647	1,886	1,392	169,926	△596	169,329
セグメント損益 (経常利益)	7,824	36	696	8,557	△438	8,119
セグメント資産	134,237	2,167	10,427	146,832	2,315	149,148
その他の項目						
減価償却費	2,615	118	168	2,902	△4	2,897
受取利息	47	—	4	52	△4	47
支払利息	159	14	—	173	△4	169
持分法投資利益	185	—	—	185	—	185
持分法適用会社への投資額	913	—	—	913	—	913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,838	117	212	4,168	△0	4,167

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	12,533	8,557
セグメント間取引消去	△9	△0
全社営業外損益(注)	△279	△437
連結財務諸表の経常利益	12,244	8,119

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	149,147	146,832
セグメント間取引消去	△874	△866
全社資産(注)	3,815	3,181
連結財務諸表の資産合計	152,087	149,148

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,930円54銭	1,971円57銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	104,553	106,810
普通株式に係る純資産額(百万円)	104,553	106,810
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	63,079	63,079
普通株式の自己株式数(千株)	8,921	8,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	54,157	54,175

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	164円43銭	105円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,904	5,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,904	5,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,150	54,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(合弁会社設立に関する基本合意書締結)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、日本製鉄株式会社との間で、新規電気炉設備の建設、保有および当社への賃貸を目的とした合弁会社設立ならびに両社の業務提携に関する基本合意書を締結することについて決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 合弁会社設立の目的及び背景

当社は、2022年度を初年度とする中期経営計画の重点方針の中で、「5万トン/月の電気炉生産体制の確立」および「電気炉生産増強策の詳細検討」を公表しております。CO2排出量が高炉に比べて少なく、鉄スクラップを製品に再生する資源循環プロセスである電気炉鋼のニーズが高まっている状況において、本中期経営計画では、特に電気炉新設を含めた抜本的な電気炉生産能力の増強策の具体的な検討を重ねておりました。

このような背景の下、当社は日本製鉄との間で新規電気炉設備の建設、保有および当社への賃貸を目的とした合弁会社設立に向けて協議を進めてまいりましたが、この度基本合意書を締結するに至りました。

2. 合弁会社の概要

名称	未定
所在地	大阪市大正区船町一丁目1番66号
代表者の役職・氏名	未定
事業内容	鋼片製造に必要な新規電気炉設備の保有・賃貸
出資額（注）	500億円程度
合弁契約の締結	2025年9月（予定）
合弁会社の設立	2026年3月（予定）
出資比率	当社：51%、日本製鉄株式会社：49%

（注）主として新規電気炉設備に係る設備投資に充当する予定であります。

(重要な設備投資)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、長期ビジョン実現に向けた新電気炉投資について決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社は、2022年5月10日に公表した「中山製鋼所グループ2030長期ビジョン」に基づき、グループ一体での付加価値向上やカーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化を図っていくため、抜本的な電気炉生産能力の増強策として、本投資を決定いたしました。

なお、本投資は、日本製鉄株式会社と当社が出資し合弁会社を設立し、当社船町工場構内に電気炉設備を新設するものであり、当社が当該電気炉設備を賃借して電気炉操業を行う予定です。

2. 設備投資の概要

所在地	大阪市大正区船町一丁目1番66号（当社船町工場構内）
想定生産量	120万トン/年（電気炉粗鋼）
着工時期	2026年8月（予定）
稼働時期	2030年以降（予定）
投資額（注）	総額950億円程度

（注）当社及び合弁会社による設備投資額を合算した金額であります。

4. その他
(参考情報)

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

		2023年度			2024年度			増 減
		2023／上	2023／下	年度計 (①)	2024／上	2024／下	年度計 (②)	前年度比 (②－①)
鋼 材		72,028	71,153	143,182	69,251	59,445	128,696	△14,485
販売数量	千トン	(548.9)	(558.8)	(1,107.7)	(538.1)	(472.8)	(1,011.0)	(△96.7)
販売単価	千円/トン	(131.2)	(127.3)	(129.3)	(128.7)	(125.7)	(127.3)	(△2.0)
そ の 他		1,917	2,000	3,917	1,960	1,852	3,812	△104
合 計		73,945	73,154	147,099	71,212	61,297	132,509	△14,590
(うち、輸出)		(3,353)	(3,155)	(6,508)	(1,879)	(1,817)	(3,696)	(△2,811)